

年度	平成17年度
----	--------

基本目的 3 人権が尊重され、市民が主体となって取り組む協働社会になる

行動目標 3-1 一人ひとりの人権が尊重され、誰もが個性と能力を発揮できる (所管課名 総務部 人権・同和課)

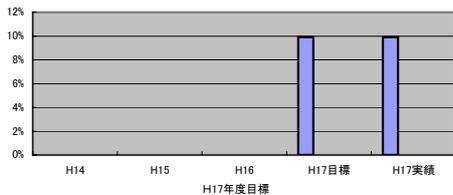
<p>任務目的</p> <p>①地域社会で人権教育・啓発活動を進め、市民の人権問題解決への行動意識を高める。 ②人権施策推進プランを構築し、人権施策充実を進める。 ③隣保事業への参加者数を増やし、人権意識の向上を図る。 ④一般施策での同和問題の解決を進める。</p>	<p>達成度</p> <p>☆☆☆</p>
---	------------------------------

任務目的の成果・活動指標の推移

市民満足度調査

H14実績	-
H15実績	-
H16実績	-
H17目標	9.90%
H17実績	9.90%
H18見込	11.90%

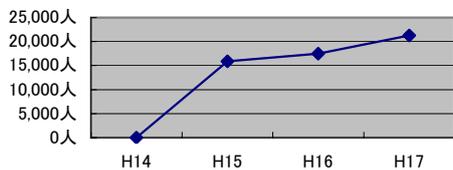
「人権を尊重する意識の日常生活への定着について」の設問に対する満足度



隣保事業への参加者数

H14実績	-
H15実績	15,871人
H16実績	17,513人
H17実績	21,256人
H17目標	18,950人
H18見込	21,302人

隣保事業への参加者推移



指標の説明

職員を含む市民意識を向上させ、人権に関する自らの行動、活動呼び起こし、人権が尊重された社会を構築する指標として、参加するという行動者数を指標とした。
 また、市民意識確認として、市民満足度調査(市民の「人権を尊重する意識の日常生活への定着について」の「満足している」割合を平成17年度から新設した。

○ 任務目的に対する評価

これまでの取組と成果、手段の妥当性

平成17年度実績

○隣保館運営審議会答申に基づき、各人権プラザを中心とした「人権のまちづくり事業」を平成16年度に立ち上げるなど、従来の隣保事業に各地区の特色を活かしたメニューを加え充実を図った結果、参加者数の増加となった。
 ○各地区の人権・同和教育推進協議会等は、温度差はあるものの地域のまちづくり活動の中に定着しつつあり、その活動への住民参加は増加している。
 ○人権施策推進懇話会において、人権施策推進プランの推進管理等を行い、プラン充実にも努めるとともにその実施を各担当部局と連携し、市民との協働のもと進めた。
 ○これまでの市民意識調査、職員意識調査によると、市民及び職員の人権意識は若干向上している。しかし、17年度からの市民満足度調査(市民の「人権を尊重する意識の日常生活への定着について」の「満足している」割合)による結果(17年結果9.9%)を見ても、多くの市民が人権問題を自らの問題として捉え、行動する社会にはなっていない状況がある。

平成18年度見通し

○市全体の人権意識は若干向上しているといえるが、まだまだ人権問題を自らの問題として捉え、行動するには至っていないことから継続的な取り組みが必要である。
 ○同和問題の解決のためには、地域住民の協働による自主的な取り組みが重要であることから、人権プラザを拠点とした人権のまちづくりを進め、地域社会における意識変革に取り組むとともに、施設面からも住民が活動しやすい環境を整備し、隣保事業等の活性化を図る。

これからの課題、施策等展開の方向性

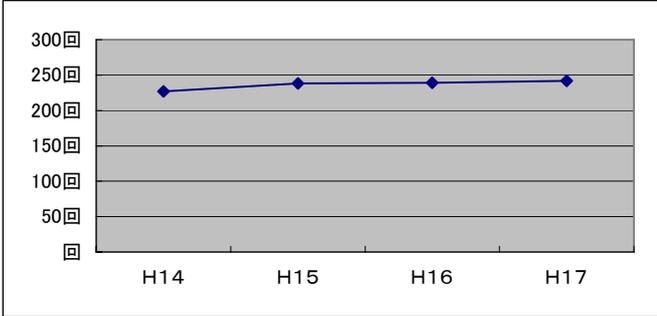
○各分野の人権問題を解決の方向へ導くためには、市民の人権意識の改革を進め、さらなる市民自らが担う各種の人権に関する活動を人権文化的なうねりとする必要がある。
 そのためには、市民側リーダーと行政側リーダーの育成が急務であり、一方で協働し活動しやすくするための活動環境(教材、学習プログラム、活動施設、活動組織など)の整備も急ぐ必要がある。
 ○人権同和・教育の理念にもあるが、各分野の人権問題は別々のものではなく、人権問題、人権課題を自分自身と結びつけ、多くの市民が社会を変えていく具体的な行動につなげていくことを目指す。

業務棚卸表(事後評価表)

B表

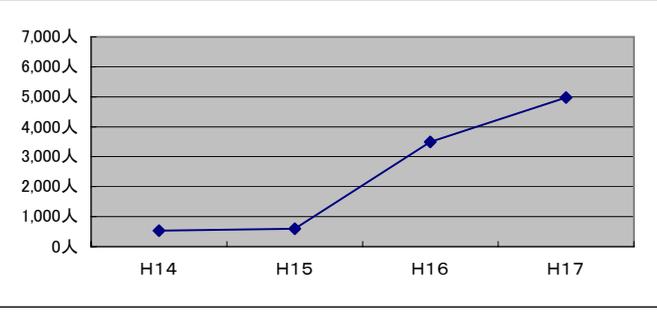
年度	平成17年度
----	--------

目的達成に必要な手段	指標	年度	実績/目標	達成度	基本的な手段に対する評価
1 市内の各地域での人権教育・啓発の自主的活動の支援・充実。	人権・同推協自主事業回数	H14実績	227回	☆☆☆	<p>平成17年度実績 各地域での人権推進担当者を中心に人権に関する学習、教育、啓発活動を通じ、市民の人権意識の高揚を図るとともに、同和問題についての正しい理解と認識を広め、人権の尊重のまちづくりを推進することから各地区人権・同和教育推進協議会へ業務委託を行なった。その結果22地区と3つのブロックに対して自主的活動の支援を行なった。</p> <p>平成18年度見通し 各地域での人権推進担当者を中心に人権・教育啓発活動を充実させ人権のまちづくりへと展開し、地域の人権活動を行なう各地区人権・同和教育推進協議会へ業務委託を行なう。</p>
		H15実績	238回		
		H16実績	239回		
		H17実績	242回		
		H17目標	240回		
		H18見込	240回		



事業名	H16決算	H17予算	H17決算	決算差引	これからの課題、事業展開の方向性
人権・同和教育推進業務委託	4,422	4,800	4,572	150	未組織地区への組織化及び人権協・同推協のさらなる質の向上を図るとともに今後も人権意識育成につなげる事業を見いだし「人権のまちづくり」を定着させていく。

目的達成に必要な手段	指標	年度	実績/目標	達成度	基本的な手段に対する評価
2 市が発行する広報、新聞広告掲載、新聞おとり込みチラシ、各地区市民センターへチラシの配布など。	人権フェスティバルの入場者数	H14実績	529人	☆☆☆☆	<p>平成17年度実績 毎年、12月4日から始まる国の「人権週間」に合わせて市民の人権意識の普及高揚を図るため、人権フェスティバルを四日市市、三重郡3町、津地方法務局四日市支局、四日市人権擁護委員協議会で構成する「三泗人権啓発活動地域ネットワーク協議会」と北勢県民局管内各市町で構成する「北勢県民局広域人権まちづくり事業推進協議会」主催で開催した。その主な内容は講演会、人権ひろば展での展示等を行いその結果4,971人の方が来場された。</p> <p>平成18年度見通し 人権尊重都市の実現に向けて、あらゆる差別をなくし人権が尊重される明るくすまよいまちづくりとするため、人権に関わる講演等を行い市民の人権に対する理解と意識の高揚を図ることから18年度も12月に開催の予定。</p>
		H15実績	600人		
		H16実績	3,500人		
		H17実績	4,971人		
		H17目標	3,700人		
		H18見込	5,200人		



事業名	H16決算	H17予算	H17決算	決算差引	これからの課題、事業展開の方向性
○人権フェスティバル委託料	2,299	1,449	1,449	△ 850	多くの市民に人権問題を考える機会づくりとなるようイベントの企画・運営を行なう。
				0	
				0	
				0	